

東京五輪施設に 特産品を

- *宇都宮の大谷石
- *新潟・燕の洋食器
- *山梨のワイン
- *熊本・八代のイ草

売り込み100件超

2020年東京五輪・パラリンピックで、競技施設の建材や選手村の設備などに、地元の特産品を使ってもらおうと、東京都や大会組織委員会に全国からの売り込みが殺到している。都などによると、こじつけた売り込みや問い合わせはすでに100件を超えた。各国選手を迎える施設での「おもてなし」も、オールジャパンで進められそうだ。



◆東京五輪に売り込む 全国の特産品

■歴史つなぐ建材
「斬新な流線形の新競技場には温かみのある国産の大谷石がふさわしい」。五輪開催決定直後の昨年10月、宇都宮市特産の大谷石を扱う「大谷石産業」の担当者らが東京都新宿区の国立競技場を訪れ、メインスタジアムとなる新競技場に大谷石を使うよう要望した。粘土質がまだら模様に入る風合いが人気の大谷石。現在も同競技場の玄関や回廊に使われており、同社の飯村淳営業部長は「新旧の競技場の歴史をつなぐ建材です」と強調する。4月には同市の市長も組織委などを訪問してアピールする予定だ。

■日本文化を発信
東京五輪では同競技場など12施設が新設され、一部施設の基本設計も順次始まる。デザインや建材の選定は1年以上も先だが、世界の注目を集めるイベントだけに、「関連施設にぜひ特産品を」という売り込みが各地から相次ぐ。

高知県は県産加工木材を競技施設へ採用してもらおうと、知事が上京してトップセールス。イ草の国内生産量の8割を占める熊本県八代市は選手村などでの畳の活用を目指す。市の担当者は「海外に和の文化を発信できるし、八代のPRにもなる」と期待を寄せる。

■食器や服にも
売り込みは施設関連だけでなくとどまらない。金属洋食器で有名な新潟県燕市は、選手村の食堂でフォークやナイフを使ってもらおうと、

と、官民一体で営業活動を進めることを決定。同県小千谷市も、選手団のユニホームに特産の「小千谷縮」の採用を目指し、両市で連携して活動する方針だ。

各地の動きに、都からは「今の売り込みで建材などが決まるわけではなく、少し気が早い」との声もあるが、組織委の雑賀真事務次長は「オールジャパンの五輪にするためにも、各地の特産品を積極アピールしてほしい」と呼びかけている。